

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,200,747	固定負債	21,373,959
有形固定資産	50,563,049	地方債等	15,753,097
事業用資産	14,892,387	長期未払金	-
土地	7,163,864	退職手当引当金	3,407,051
立木竹	106,448	損失補償等引当金	-
建物	17,627,176	その他	2,213,811
建物減価償却累計額	△ 12,356,181	流動負債	2,289,693
工作物	10,927,277	1年内償還予定地方債等	1,941,595
工作物減価償却累計額	△ 8,576,197	未払金	80,392
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	239,709
航空機	-	預り金	26,546
航空機減価償却累計額	-	その他	1,452
その他	-	負債合計	23,663,652
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	60,714,671
インフラ資産	34,842,618	余剰分(不足分)	△ 20,772,057
土地	2,116,024	他団体出資等分	-
建物	1,665,228		
建物減価償却累計額	△ 928,441		
工作物	97,821,040		
工作物減価償却累計額	△ 65,859,551		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	28,320		
物品	4,887,053		
物品減価償却累計額	△ 4,059,010		
無形固定資産	4,168		
ソフトウェア	3,703		
その他	465		
投資その他の資産	7,633,530		
投資及び出資金	68,009		
有価証券	-		
出資金	68,009		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	600,801		
長期貸付金	-		
基金	5,754,112		
減債基金	117,491		
その他	5,636,621		
その他	1,233,989		
徴収不能引当金	△ 23,380		
流動資産	5,403,519		
現金預金	2,544,104		
未収金	329,264		
短期貸付金	-		
基金	2,513,924		
財政調整基金	2,513,924		
減債基金	-		
棚卸資産	20,482		
その他	1,571		
徴収不能引当金	△ 5,826		
繰延資産	2,000		
資産合計	63,606,266	純資産合計	39,942,614
		負債及び純資産合計	63,606,266

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	21,804,869
業務費用	9,910,038
人件費	3,546,079
職員給与費	2,953,950
賞与等引当金繰入額	178,291
退職手当引当金繰入額	-
その他	413,837
物件費等	5,873,960
物件費	3,036,414
維持補修費	238,135
減価償却費	2,590,045
その他	9,366
その他の業務費用	489,999
支払利息	213,939
徴収不能引当金繰入額	1,374
その他	274,686
移転費用	11,894,831
補助金等	10,480,785
社会保障給付	1,370,407
他会計への繰出金	-
その他	43,639
経常収益	2,763,620
使用料及び手数料	2,093,320
その他	670,300
純経常行政コスト	19,041,249
臨時損失	134,105
災害復旧事業費	-
資産除売却損	133,986
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	120
臨時利益	2,583
資産売却益	1,490
その他	1,093
純行政コスト	19,172,771

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,072,456	62,069,649	△ 21,997,193	0
純行政コスト (△)	△ 19,172,771		△ 19,172,771	0
財源	19,012,207		19,012,207	0
税収等	12,011,839		12,011,839	0
国県等補助金	7,000,368		7,000,368	0
本年度差額	△ 160,564		△ 160,564	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,339,753	1,339,753	
有形固定資産等の増加		795,281	△ 795,281	
有形固定資産等の減少		△ 2,806,131	2,806,131	
貸付金・基金等の増加		1,275,810	△ 1,275,810	
貸付金・基金等の減少		△ 604,713	604,713	
資産評価差額	△ 176	△ 176		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,954	△ 15,049	12,094	
その他	33,853	0	33,853	
本年度純資産変動額	△ 129,842	△ 1,354,978	1,225,136	0
本年度末純資産残高	39,942,614	60,714,671	△ 20,772,057	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,194,440
業務費用支出	7,299,809
人件費支出	3,536,007
物件費等支出	3,296,619
支払利息支出	213,939
その他の支出	253,244
移転費用支出	11,894,631
補助金等支出	10,480,585
社会保障給付支出	1,370,407
他会計への繰出支出	-
その他の支出	43,639
業務収入	21,220,673
税込等収入	11,990,889
国県等補助金収入	6,862,864
使用料及び手数料収入	2,095,722
その他の収入	271,199
臨時支出	120
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	120
臨時収入	1,689
業務活動収支	2,027,803
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,717,378
公共施設等整備費支出	755,552
基金積立金支出	768,809
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	183,636
その他の支出	9,381
投資活動収入	774,503
国県等補助金収入	125,225
基金取崩収入	319,654
貸付金元金回収収入	182,424
資産売却収入	42,050
その他の収入	105,150
投資活動収支	△ 942,875
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,051,933
地方債等償還支出	2,051,933
その他の支出	-
財務活動収入	734,417
地方債等発行収入	699,541
その他の収入	34,875
財務活動収支	△ 1,317,516
本年度資金収支額	△ 232,589
前年度末資金残高	2,754,419
比例連結割合変更に伴う差額	1,268
本年度末資金残高	2,523,098
前年度末歳計外現金残高	13,720
本年度歳計外現金増減額	7,286
本年度末歳計外現金残高	21,006
本年度末現金預金残高	2,544,104

注記（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価時の評価基準及び評価方法については、原則再調達原価としています。
また、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法

(3) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金（市場価格のないもの）……………出資金額

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 5年～50年
工作物 5年～60年
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な後発事象

特になし

3 追加情報

(1) 財務書類を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

南那須地区広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	66.60%
栃木県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合	比例連結	2.56%
栃木県市町村総合事務組合（特別会計）	一部事務組合	比例連結	4.00%
栃木県市町村総合事務組合（消防災害補償事業）	一部事務組合	比例連結	3.87%
栃木県市町村総合事務組合（非常勤職員災害補償事業）	一部事務組合	比例連結	3.53%
栃木県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合	比例連結	1.62%
一般財団法人那須烏山市農業公社	第三セクター	全部連結	

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体は全部連結の対象としています。

② 出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。